

段階	各層の定義	市町村視点の課題・ニーズ			どのようなことが課題解決に繋がるか？ (市町村・地域が取り組むべきアクション)	想定される効果
		分類	具体の課題・ニーズ	ソース	具体的内容	
未着手段階	人材不足などの諸課題から、脱炭素化の検討が未着手の段階 脱炭素検討の土台づくり	意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地域で脱炭素化を目指す機運が高まっていない。 何のために脱炭素を目指すか住民に説明できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民・事業者向けにセミナー・フォーラム（脱炭素による生まれる効果）を開催する。 脱炭素に関する住民の行動変容に活用できる情報・ツールを提供してもらう。 脱炭素意識醸成のため、首長がゼロカーボンシティに宣言する。 	地域の脱炭素化意識の向上
		知識・人材の不足	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に関する知識（創エネ・省エネ・蓄エネに関する基礎的知識など）が不足。 脱炭素検討に回せる職員がいない。（人手不足） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 懇話会委員意見 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員や地域のステークホルダー向けの継続的な勉強会・研修会（地域の特色に合った省エネ/創エネ/蓄エネ技術に特化した内容）の実施。 専門人材を積極的に雇用する、または派遣してもらう。専属の職員を派遣してもらう。 	専門人材の育成 既存職員の省力化
		取組の方向性の不在	<ul style="list-style-type: none"> 自分のまちの状況（GHG排出量、再エネ導入ポテンシャル）がわからず、目指すべき方向が定まらない。 脱炭素の理念は理解できるが、具体的に「何をどうすれば」良いかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 懇話会委員意見 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策実行計画（事務・事業編）を策定する。 職員が簡単に扱えるGHG排出量や森林吸収量の計算ツール（雛形）を提供してもらう。 幹部クラス等の理事者レベルの職員に対する勉強会を実施する。 コーディネーターを派遣してもらい、地域の目指すグランドデザインを提案してもらう。 	地域の目指す方向づけがされ、地域の脱炭素化の動きが活性化
		情報不足 財源確保	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けてまず何をしたら良いか相談したい。 どのような補助事業があるかわからない。 補助事業の内容が理解できない。 事業実施のための財源が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 懇話会意見 	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応可能な総合窓口を設置してもらう。（アドバイスもらえる体制整備） 役場や事業所の「環境関連以外の部署・企業」に対しても各種情報を提供してもらう。 活用可能な補助事業・類似事例などについてアドバイスをもらう。 活用可能な事業に申請できる人材を雇用する、または派遣してもらう。 自治体間や事業者間での情報共有のためのネットワーク会議・マッチングの場を開催する。 	脱炭素化を検討する自治体の増加
		合意形成	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の取組の住民合意が必要。 再エネ導入に際しては自然景観との調和が必要。 地域で脱炭素について協議できる場がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の取組を住民に理解してもらうための活動を行う。 環境アセスメントを実施する。 外部事業者と協力してもらい、脱炭素化に向けた地域協議会を設立する。 	
検討段階	地域の脱炭素化に向けた意向はあり、検討を進めているが具体的な事業化には至っていない段階 地域脱炭素の計画づくり・目標づくり	知識不足 人材不足	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識（脱炭素の進め方（事業性検討など）、専門的な知識）が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者や民間業者による脱炭素に関する継続的かつ実践的な職員勉強会を開催する。 取組の進め方に対するアドバイスをもらう。 	専門人材の育成
		調査・実証	<ul style="list-style-type: none"> 事業性を検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業可能性調査を依頼する。 実証試験を実施する。 事業計画を策定する。 	事業化への具体検討がスタートすることで地域での脱炭素への動きが活性化
		情報不足 財源確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施のための財源がない。 国の補助事業（調査、実証、計画策定など）への応募が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 懇話会委員意見 	<ul style="list-style-type: none"> 活用可能な補助事業について総合窓口より紹介してもらう。 申請手続きができる人材を雇用する、または派遣してもらう。 	既存職員の省力化
		計画策定	<ul style="list-style-type: none"> 地域の脱炭素化に向けた目標の設定と取組を決定し地域のグランドデザインを創りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 懇話会委員意見 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。 地域の目指すべき方向性、将来のあるべき姿を示した上での計画策定を行う。 温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に伴う削減対策の効果算定ツールの提供。 	目標・施策が決まり、事業化に向けた動きが活性化
		合意形成	<ul style="list-style-type: none"> 地域を先導できる人材がいない。 協議体の活動が停滞している。 地域への再エネ導入により、産業構造が変革することで既存事業者等が取り残される可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケート調査 懇話会委員意見 	<ul style="list-style-type: none"> 実績ある地域の調整役を派遣してもらい、地域のステークホルダー間の調整を行うことで合意形成を促す。 既存燃料販売事業者等、地域産業の改革に伴い、影響の大きな事業者への配慮検討。 	地域のネットワークが形成され、脱炭素の実装が促進
実践段階	地域の脱炭素化に向けた具体的な事業に着手しており、実践段階にある地域 計画内容の実行	知識不足	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業（ハード設計・整備）への応募が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者等による継続的な職員勉強会を実施する。 相談対応可能な総合窓口を設置してもらう。 	専門人材の育成
		財源確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施のための財源がない。 事業応募できる人材の不在。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ヒアリング 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業可能性の検討について相談対応可能な窓口を設置してもらう。 申請手続きができる人材を雇用する、または派遣してもらう。 	専門人材の育成、補助金を獲得できる人材の育成
		運用	<ul style="list-style-type: none"> 事業を安定的に継続したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のスキーム（自治体新電力等）について検討する。 事業運用に関する計画を策定する。 	事業の自走が可能となり、地域内の他産業に波及

支援の方向性（次回懇話会で詳細提示）

分野別支援の方向性については資料3を参照